

平成 24 年 2 月 27 日

川 場 村

東京農業大学

清 水 建 設

産学官の包括連携協定により、
持続的発展が可能な“元気なふるさと”を実現へ
～森林などの地域資源を活用した新しい事業モデルを構築～

川場村〈村長 関清〉、学校法人東京農業大学〈理事長 大澤貫寿^{かんじゅ}〉、清水建設株式会社〈社長 宮本洋一〉は、森林などの地域資源や再生可能エネルギーを活用した新しい“元気なふるさと”づくりの手法「グリーンバリュープログラム^{*}」を実践する事業モデルの構築に向けた包括連携協定を 2 月 24 日に締結しました。三者は今後、川場村の地域資源を持続可能な形で活用することによる、環境保全と経済性の両立、地場産業の創出、エネルギーの地産地消、CO₂ クレジット(排出権)の創出などを可能にする事業モデルの実現を目指します。

今回の事業モデルは、利根沼田森林組合が管理する民有林 27,200ha の間伐(約 500～700ha/年)を基盤に構築します。具体的には、①間伐等による CO₂ クレジットの創出(約 6 t/年・ha を想定)、②間伐材を木材製品に加工・販売することによる地場産業の創出、③端材等を木質バイオマス発電等に使用することによるエネルギーの地産地消、に取り組めます。また、この他太陽光発電や小水力発電、地中熱利用などといった再生可能エネルギー開発の事業可能性調査にも取り組めます。こうした事業が軌道に乗ると、持続的に発展する“元気なふるさと”が実現します。

本協定の有効期間は平成 27 年 3 月 31 日までであり、23、24 年度は本事業モデルに組み入れるべき対象事業の検討・選定、25 年度は選定した対象事業の規模や実施場所等の検討及び施設設計、最終年度となる 26 年度は川場村や森林組合、民間企業等から各事業の推進者を選定し、事業モデルを具現化します。

グリーンバリュープログラムの推進に当たっては、川場村は森林の提供と間伐を担当し、産業創出、林業再生、環境保全、エネルギーの地産地消を通じた“元気なふるさと”づくりを目指します。東京農業大学は森林の多面的利用によるエネルギー自給率の向上と産業創出に関する調査研究、国産材供給量拡大に関する研究ノウハウを提供するとともに、地域づくりに関する研究開発と人材育成を目指します。清水建設はCO₂クレジットの創出ノウハウを提供するとともに、今後創出されるCO₂クレジットを事業活動に活用することでCSV*を追求し、日本の“元気なふるさと”づくりに貢献します。

《参 考》

*グリーンバリュープログラム

東京農業大学と清水建設が平成23年10月より3年間の予定で実施している共同研究活動。今回は川場村を対象にプログラムを実践する。今後、全国の山村に対して、プログラムへの参画を呼びかけていく考え。

*CSV

Creating Shared Value の略で、社会課題の解決と企業の利益、競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取組みを意味する。

以 上